

様式第1号

会 議 録

会 議 の 名 称	令和6年度第2回所沢市産業振興ビジョン推進会議
開 催 日 時	令和6年11月22日(金) 10:00~12:00
開 催 場 所	所沢市役所 604会議室
出 席 者 の 氏 名	(会議に参加した委員) 河藤 佳彦、三上 誠、中野 陽子、大木 敬治、見澤 英一、 堺 奈都、観山 恵理子、黛 晴美
欠 席 者 の 氏 名	小林 つぐみ、朝倉 はるみ、幸物 正晃
説明者の職・氏名	なし
議 題	(1) 令和5年度所沢市地域経済動向調査の報告について (2) 令和6年度所沢市地域経済動向調査について (3) 重点推進事業の進捗状況について (4) その他
会 議 資 料	資料2-1: 所沢市地域経済動向調査(令和6年度調査)調査票(第2稿) 資料2-2: 所沢市産業振興ビジョン進捗状況確認シート (令和6年度9月末時点)
担 当 部 課 名	産業経済部 部長 林 誠 産業経済部 次長 吉川 泰央 産業経済部 産業振興課 課長 奈良 和子 主査 安齊 克徳 主査 前川 浩二 主任 佐久間 香穂 主事 利根川 尊哉 産業経済部 商業観光課 課長 古田 晃一 産業経済部 農業振興課 課長 前田 亘一 株式会社ぶぎん地域経済研究所 加藤 達朗 事務局 産業経済部 産業振興課 電話 04-2998-9157

様式第2号

発言者	審議の内容（審議経過・決定事項等）
産業振興課長	開会
委員	自己紹介
会長	あいさつ
産業振興課長	配付資料の確認
会長	それでは、議事を進める。本日、傍聴希望者はいるか。
事務局	傍聴者はいない。
会長	それでは、議事を進める。
	議事（1）令和5年度所沢市地域経済動向調査の報告について
会長	議事（1）令和5年度所沢市地域経済動向調査の報告について事務局より説明をお願いします。
事務局	資料1－3（第1回会議資料）及び所沢市地域経済動向調査報告書令和5年度調査に基づき説明
会長	質疑、意見はあるか。
会長	<p>1点目が価格転嫁の状況について 31.1%が自助努力で吸収しているということだが、この点は厳しい指導が必要であると思う。その中で、国の公正取引委員会や経済産業省も厳しく指導していることは承知している。例えば、価格転嫁について、啓発的なかたちで何かできないかと思ったところである。</p> <p>2点目が不耕作農地の有無について、36.8%が「有」ということだが、一方で農地を貸したいと思っている方もいるということで、例えば農地バンクのようなもので、供給側と需要側のマッチングを行うことができないのかと思った。</p>

事務局	<p>3点目がスマート農業への取り組みについて、これは事業者単位で実施されていることが多く、企業形態で農業を行っているところは積極的に導入されていると思うが、個人事業者はなかなか導入が難しいと思う。そこで、公的な支援ができないか考えた。それは、資金面ではなく、例えば、ドローン等の導入について、基盤となるようなノウハウやシステムなど、ソフト面での支援を行うことで、個人事業者に対して、基本的な支援ができればと思った。</p> <p>受注を行う側と受ける側の両方の視点で、価格転嫁ができるような支援を関係機関の状況等も把握しながら、市としてどういった取り組みができるかを検討していきたい。</p>
事務局	<p>農地バンクについては、現在は敷居が高いイメージがあるため、もう少し敷居を下げ、広く認識していただけるよう取り組みを進めていきたい。</p> <p>また、スマート農業については、資金面での負担が大きいため、次年度から、ドローン活用等についても補助金のメニューに加える予定である。今後はその点の周知を積極的に行っていきたいと考えている。</p>
会長	<p>議事（2）令和6年度所沢市地域経済動向調査について</p> <p>議事（2）令和6年度所沢市地域経済動向調査について事務局より説明をお願いします。</p>
事務局	<p>資料2-1に基づき説明</p>
会長	<p>質疑、意見はあるか。</p>
委員	<p>農業者への設問の問8について、回答の選択肢に「その他」を追加したほうがよいと思う。</p> <p>また、問13について、回答の選択肢の3と4が重複しているように感じる。選択肢3の「後継者がいない」を「継承したいが、後継者はいない」とした方がよいのではないか。</p>
事務局	<p>委員の意見を参考に修正を行う。</p>

会長	<p>特に政策に関する質問について、趣旨を明確にすることが重要である。調査を行う前に趣旨を明確にしたうえで実施し、この点については引き続き議論しながら進めてほしい。</p>
委員	<p>市として、施策を検討するためにも、この調査を実施していると思うが、市が今後取り組んでいきたいことや、何の目的で調査を行っているのかを、回答する側へ伝えた方がよいと思う。調査の趣旨を明確にすることで回答する側も積極的に協力してくれると思う。</p>
会長	<p>私もアンケート調査を実施するが、その時に一番大事にしている点が依頼状である。仮説を述べたうえで、回答者の考えを聞くと回答率が高くなる。次回以降の地域経済動向調査では、回答率を上げ、的確な回答を得るためにも、特に政策的な設問では、設問の趣旨を伝えることや、全体の中で冒頭の依頼文に厚みを持たせた方がよいと思う。</p>
委員	<p>サーキュラーエコノミー（循環経済）に関する認識が、逆回転を始めているように感じるが増えてきた。市も脱炭素として、ゼロカーボンシティを宣言しており、考え方をしっかり検証するタイミングに来ているのではないか。問16などは、そのような認識の変化につながるような設問にできたらよいと思う。</p>
会長	<p>現代はSNSやインターネットで情報を得る機会が多く、そのようなスポット的な情報が拡散されて大きく流れていく傾向がある。それは悪いことではないが、市が実施する調査では、カーボンニュートラルがなぜ大事なのかなど、ベースとなる重要な部分を丁寧に説明することが大切である。</p>
事務局	<p>次年度以降は、より多くの回答をいただけるよう、調査の趣旨等を丁寧に記載することを検討していきたい。</p>
委員	<p>調査対象者を無作為抽出しているということだが、毎回同じ対象者に調査票を送付しているのか。</p>
事務局	<p>毎年度、調査を実施する際に無作為抽出を行っているので、対象</p>

	<p>者は異なる。前回対象であった事業者に対して再度送付される可能性もあり、別の事業者に送付される可能性もある。</p>
<p>委員</p>	<p>そうするとデータを扱う際に経年で観測できなくなる可能性があるため、同じ対象者に送付したほうがよいと思うが、いかがか。全体の平均値を得ることはできるが、ひとつの事業者の変化を追うことはできないのもったいないと感じた。</p>
<p>会長</p>	<p>定点観測的な視点で見たときに、同一の対象者の変化を見ていくことも大事だと思う。</p>
<p>委員</p>	<p>毎回無作為で別の対象者へ送ると、経年での変化は見るができない。例えば、回答者に ID を付けて時系列で追えるようにすると結果の中から他にわかることが増える。調査結果から何を見たいかにもよるが、毎回異なるサンプルに送付していると、毎回、違う結果がでてくるため、データセットとして時系列で追うのが難しくなると思う。</p>
<p>事務局</p>	<p>委員からの意見については、次年度以降の調査での検討事項としたい。</p>
<p>委員</p>	<p>例えば、定点観測的な設問で、同一の事業者が、昨年度から回答が変わっていた場合に、どのようなことがあって回答が変化したのかを分析することが重要である。全体的なニーズを捉えることも重要だが、そこから漏れたピンポイントのニーズに対しても向き合っていくことで、本当の意味での政策になっていくのではないかなと思う。全て行うことは難しいかもしれないが、一定数の定点観測は必要ではないかなと思う。</p>
<p>委員</p>	<p>時系列でどう変化したかを見るのであれば、一度無作為抽出をしたリストを変えずに送付すれば、作業的にも省略になると思う。</p>
<p>事務局</p>	<p>本調査では、平均的に市全体の事業者の状況を把握したいという趣旨がある。定点観測の重要性も承知しているため、今後検討していきたいと思う。</p>

会長	委員より、代替案として、標本集団を固定する意見をいただいたので、この点も踏まえ、市、調査会社を含めて次年度以降の検討事項としてほしい。
委員	ビジョンの話をする中で、税金やコスト、再資源化などの話題もあるが、そのような点に触れる設問も設置できるのか。
会長	政策的な部分についても調査の設問に含めることができると考える。重点事業をより実効性のあるものにしていくために、議論の成果をそこに取り入れていくこともできると思う。
	議事（３）重点推進事業の進捗状況について
会長	議事（３）重点推進事業の進捗状況について事務局より説明をお願いする。
事務局	資料２－２に基づき説明
会長	質疑、意見はあるか。
委員	重点推進事業４について、各対象項目において申請件数、交付決定件数の内訳を教えてください。補助金の金額や補助率については、何かしらの指標があって決められていると思うが、補助率１／２で上限３０万円というのはあまり現実的ではないと感じた。事業者から求められていることと、市が支援したいことの温度差がないようにできたらよいと思う。 支援機関に対して、企業からの要望が多いのが、研究開発費の獲得と人材確保であり、アンケートを取った際にはトップにあがってくるものである。そこで、補助金の調査や申請支援を行っているが、所沢市の施策は選択肢としては難しいかなと感じた。
	どの項目に応募が多いかなどを知ることで、今後重点的に取り組むべき課題などが見えてくると思う。
事務局	申請件数の内訳は、販路開拓事業のなかの設備改修等が申請のほとんどを占めている。

委員	<p>所沢市の事業者が販路開拓に関心があるということと、そこに係る費用が必要だということだと思う。その反面、補助金を使う側からすると、上限額を考えたときに、このメニューの中では一番現実的な選択であったかと思う。今後、この内容が地域経済動向調査のどこと繋がり、紐づいて検討できるのかという点を教えていただけるとまた次の話ができると思う。</p>
事務局	<p>コロナウイルスの終息後、販路支援は経済活動の正常化という意味で需要が高いものになっているため、予算についても昨年度から増額している。このような補助メニューは今後も需要があると捉えているため、引き続き、調査とあわせて検討していきたいと思う。</p>
委員	<p>1点目が、重点推進事業3について、所沢市はお茶や小麦などの特産物があるため、その加工品や販売関連で重点推進事業10の「所沢ブランド特産品推進事業」と連携した方がより効果的だと思う。</p> <p>2点目が、重点推進事業14について、国や県の事業がメインとされているような印象だが、所沢市は首都圏に近い便利な場所に位置しているため、元々所沢市に住所がない人も、市内で新規就農をしたくなるような、所沢市独自の特徴がある施策があるとよいと思う。</p> <p>3点目が、重点推進事業11について、今は有機農法で生産されたものを給食で活用しているということだが、慣行農業を行っている方も多くいると思うので、そういったものの給食活用計画があれば教えてほしい。</p>
事務局	<p>重点推進事業3と10の連携について、所沢ブランド特産品は、所沢の地場農産物を活用した商品で、市の魅力を発信する商品を認定するというものであるため、農商工連携推進事業との連携において、商品づくりやマッチングが進むようなかたちで力を入れていければと考えている。</p>
事務局	<p>重点推進事業11について、これまで学校給食は市役所を介しておらず、学校や給食センターと農業者との間でのやり取りであるため、そういった中で実際に慣行農業者との取引が行われてはいる。しかし、給食費は低く抑えなければならず、財政状況は厳しいため、</p>

委員	<p>有機農法に関わらず、市で何かしらの補助ができないかという理想はある。</p> <p>また、重点推進事業14について、国や県の事業の窓口が市であるが、県内外から相談が来ている。何か魅力があるから来ていただいていると思うので、より所沢市の特徴をPRして、広く就農相談に来ていただけるよう進めていきたいと考えている。</p> <p>企業からは、補助金を得ていい効果を得たという話を聞くので、やる気のある企業や、モデルケースになるような企業に対して、その業界にも関連するようなかたちも検討しながら、引き続き補助金事業などを進めていっていただければと思う。</p>
委員	<p>食の部分で、観光協会では、地元業者がインバウンド対応のベジタリアンやヴィーガン料理を作り、提供しようというセミナーを開催している。そのあたりにも協力していただき、食の部分で盛りあげていきたいと思う。</p> <p>また、地産地消に関して、食育の視点でもところざわ醤油焼きそばを学校給食で提供することを検討していただきたい。</p>
委員	<p>商店街連合会の立場で、市と連携できることがあれば協力していきたい。各商店街で状況が異なるので、生き残るためにどうすべきか、検討する必要があると思う。</p> <p>インバウンドについては、商店街で観光客を吸収できているかはわからない状況だが、周辺の施設を活用しようという動きはあると思う。また、現在は、外国の方が従業員やアルバイトとして雇用されることが当たり前になってきているので、雇用の面ではプラスになっていると思う。</p>
会長	<p>商店街は地域におけるコミュニティの基盤であるため、行政の支援と連携の関係性を明確にする必要があると思う。コミュニティや地域経済の活性化の中で、本来、行政が担う部分について、分担していく必要がある。</p> <p>また、商店街は地域全体の活性化が重要だということがベースとしてあり、これは大規模店舗だけでは達成できない。様々なかたちで連携が必要であり、行政は、ただ補助金を出すという考えではなく、本来やるべきことを明確にして、分担していくという考え方を</p>

	<p>持つことが必要だと思う。</p>
委員	<p>重点推進事業13について、とこジョブの周知は市外にも行っているのか。</p>
事務局	<p>市内だけではなく、近隣の高等学校や大学へ周知を行っている。</p>
委員	<p>エミテラスができて、所沢市がさらに通いたい街になってきているので、近隣自治体に住んでいる方がより所沢市に足を運んでくれるとよいと思う。</p> <p>また、重点推進事業15について、就職応援フェアの参加者数は少なくなっているのか。</p>
事務局	<p>今年度の7月開催時は32名だったが、昨年度は3回の合計で251名の参加があった。現在、若者の就職活動は対面ではなくオンライン化が進んでおり、対面での就職活動は敷居が高くなっているという話は聞いている。</p>
委員	<p>就職応援フェアには所沢市以外の方も参加しているのか。</p>
事務局	<p>市外からも参加いただいている。</p>
委員	<p>エミテラスのような大きな商業施設ができ、市も活気づいていると思うが、その反面、個人の商店を圧迫しているのではないかと心配になっている。今後は、個人商店ならではの良さをアピールしていければよいと思った。</p>
会長	<p>インバウンドを商店街に引き込んでいく仕組み作りも必要ではないかと思う。</p>
委員	<p>重点推進事業1について、予算額と執行状況に乖離がある理由を教えてください。</p>
事務局	<p>重点推進事業1の予算について、多くを占めているのが、企業立地支援奨励金である。奨励金は固定資産税を3年間にわたって返すもので、企業によって金額が異なる。支払いのタイミングにより、</p>

委員	<p>現在は反映されていないが、今後2件の交付を予定しており、それに伴って執行状況も満額に近づいてくるものと考えている。</p> <p>1点目は三ヶ島工業団地について、来年3月から企業誘致を行っていくので、予算執行にあたって、ぜひ支援を継続していただければと思う。また、市では重点推進事業として企業誘致施策に取り組んでいるので、ぜひ埼玉県でも、県外に企業が流出しないよう施策を行い、企業誘致に協力をしていただけるとありがたい。</p> <p>2点目は重点推進事業6について、事業廃業が多くなってきている。その理由としては、人手不足、後継者がいない、キャッシュフローがまわらないということがあると思う。商工会議所の会議の中で、先月は4件、今月は6件の報告があり、急速に案件が増えている現状である。ぜひ、来年度は相談窓口の体制強化など、関係機関と連携し、支援していただきたいと思う。</p> <p>3点目は人の回流について、エミテラスができたが、周りの商店や飲食の部分に人が流れていないように感じる。周辺の商店等の状況を教えていただきたい。</p>
委員	<p>周辺の商店は委員がおっしゃられた状況になっている。しかし、エミテラス周辺の商店街は顧客を引っ張ってこようと努力はしているので、何とかうまく実を結ばばよいと期待している。プロペ商店街の状況を見ると、中程まではかなり通行量が多いが、その顧客を吸収できるかは、各店舗の力量によるところがある。</p> <p>また、プロペ商店街を抜けた先の商店街はその機能を失いつつある。中心市街地活性化という方針の中で、銀座商店街の中心あたりまで、人が流れるような状態にしないと地域全体が衰退していくと思う。現在、エミテラスが商店街に入会し協力し合うかたちは取れているので、そこを中心として、人が流れるような仕組みができればと思う。</p>
会長	<p>集客力を高めることは重要だが、その人々が商店街の方に流れるよう、今後さらに取り組みを強化していただければと思う。</p>
委員	<p>資料1-3の価格転嫁の状況について、31.1%が価格上昇分を自助努力で吸収しているということで、いずれは廃業せざるを得ない状況に追い込まれることとイコールになると思うが、そのよう</p>

	<p>な解釈でよいのか。</p>
会長	<p>価格転嫁が出来なければ、仕入れに対する負担も増えてくるので、厳しい状況になることが考えられる。値上げ分は価格転嫁をすることが基本なので、権限を持つ国の取り締まりは強化されると思う。あわせて、自治体としても、取引の出し手と受け手の両方を守れるような啓発をしていくことが必要になってくると思う。</p>
	<p>議事（４）その他</p>
会長	<p>議事（４）その他について事務局より説明をお願いします。</p>
事務局	<p>その他として、次回第３回推進会議について案内させていただく。次回は、令和７年１月３１日（金）午前１０時から、市役所６０４会議室で開催する。</p> <p>内容については、委員と実施事業の担当職員との間で重点推進事業の現状を共有し、新たな課題の発見やアドバイスをいただくことを目的として意見交換を行うことを検討している。</p> <p>実施方法については、当日の委員の出欠状況を確認した後、改めて連絡させていただく予定である。</p>
会長	<p>以前、事務局より、２年間で１つの区切りとして報告書を出すことを想定しているなかで、重点推進事業を中心として、できるだけ実務的なところに、委員の意見や経験を反映していきたいという相談があった。そこで、この会議のフレームを使って、分野ごとに、若手から中堅の実務レベルの職員と、各分野に関係する委員で、施策を中心として意見交換を行うのはどうかと考えている。当日の出席が難しい委員の対応は別途検討する必要があるが、２年間、計６回の会議の中で一度はワークショップ的なかたちで意見交換を行うこともよいのではないかと思うがいかがか。</p>
委員	<p>異議なし</p>
会長	<p>その他委員から何かあるか。</p>
委員	<p>情報提供になるが、価格転嫁の部分で、国は値上げツールを使用</p>

<p>会長</p>	<p> するよう企業へ呼びかけているが、実際に取り組むかは企業の判断による。そのため、取り組まず、廃業となってしまうのはしょうがないという判断を国もしている。 今後は、手形などの支払条件も含め、パートナーシップ宣言を強行に行っていき、下請けの負担をなくそうとする動きが進んでくるため、2025年にはいろいろな問題が出てくると思う。 今後、地域経済動向調査を行うにあたって、そのあたりの状況も確認できればよいと思う。 </p> <p> 現在、国や県の支援はあるが、やる気がない企業にいくら税金を投入しても無駄になってしまう状況であることを共有する。 </p> <p> 議事は以上となるので、進行を事務局にお返しする。 </p> <p> 閉会 </p> <p style="text-align: right;">以上</p>
-----------	---